声 明

～大府飛行場での中国人強制連行・強制労働の被害者の訴えに基づく岩田地崎建設に対する補償交渉申し入れに際して～

2012年9月15日、第四回追悼式の日

大府飛行場中国人強制連行問題愛知対策委員会

十五年戦争（1931年9月18日～1945年8月15日）の末期、1944年11月30日から1945年6月30日まで、地崎組（現（株）岩田地崎建設）によって480人の中国人捕虜及び民間人が愛知県に強制連行され（地崎組大府出張所）、大府飛行場（三菱重工名古屋航空機製作所知多工場及び陸軍航空本部知多工事本部に付属、現大府市及び東海市）において強制労働に従事させられました。休日なしの毎日10時間を超える苛酷な労働と粗末な食事やテント生活等の劣悪な環境等によってわずか半年余りの間に死者5人、負傷者19人、罹病者106人を出しました（『外務省報告書』（1946年）第三分冊「事業場別死傷病数」）。

この強制連行された中国人たちは、はじめ496人からなる集団（「地崎組石門済南隊」（第一期））で、1944年3月21日に青島港を出港し、下関を経て北海道の地崎組伊屯武華出張所及び置戸出張所において（株）野村鋳業の水銀鋳山での強制労働の後に、愛知県に連行されてきた人々です。そのときまでに既に苛酷な移送と労働等によって16人が死亡していました。そして大府飛行場の後に再び北海道の地崎組平岸出張所に連行され（株）日本油化で強制労働に従事させられ、終戦を迎えました。そして、1945年10月20日に室蘭港から中国へ送還されました。平岸での10人の死者を含め、20代を中心とした青年たちが合わせて31人も死亡し、帰国時は465人となっていました。

この496人の中国人及びその遺族に対し、国策として中国人強制連行を計画・実施した日本国政府も、直接の事業者として強制連行し強制労働させた地崎組（後の地崎工業、2007年岩田建設と合併し岩田地崎建設となる）も、さらに使役した（株）三菱重工も、一切の謝罪も補償（不払い賃金を含めて）も行っていない。

これらの事実、特に愛知県における中国人の強制連行・強制労働の実態について、長い間、愛知県の人々にも知られていませんでした。近年になって地元の大府市や東海市の有志の人々や日中友好協会愛知県連合会を中心として実態の調査が進み、河北大学の劉宝辰教授の協力を得て、生存者や遺族への聞き取り調査も行われました（調査結果の詳細は関係資料と共に『調査報告書 愛知における中国人強制連行・強制労働』（2010年）参照）。さらに2009年以来地元の市民や玄猷寺住職らの尽力で毎年追悼式が営まれ、2010年には生存者2名とその家族も追悼式に招かれました。これらの活動の過程で大府飛行場中国人強制連行問題愛知対策委員会が結成されました。

こうした取り組みの中で、生存者5人による岩田地崎建設に対する謝罪と補償を求める署名捺印を付した正式の文書が劉宝辰教授を介して今年7月に愛知対策委員会に託されました（別紙「提訴書」参照）。愛知対策委員会は、496人の強制連行被害者を代表する5人の生存者（内1名は北海道訴訟の原告の一人、楊東元氏）の要求を真摯に受け止め、近く岩田地崎建設に被害者の要求文書を持参し、補償交渉を申し入れることを決定しました。これは第一に中国人被害者の人間としての正当な要求の実現に協力するためです。しかし同時に、戦争中の不法行為の補償実現は日中両国の友好関係に貢献し、さらに日本の社会にも貢献する行為であると確信しています。

戦時中に日本に強制連行された中国人捕虜及び市民の総数は38935人で、死者は6830人に達します（内、地崎組11営業所の合計は1741人、死亡330人、死亡率19%）（『外務省報告書』）。多くの補償要求及び訴訟が行われてきましたが、被害者のほとんどは現在に至るまで一切の補償を受けていません。しかし、2000年に秋田県花岡での強制労働及び虐殺事件の被害者と鹿島建設の間で和解及び補償が成立し、2007年には西松建設訴訟での最高裁判決において、被害者救済のための関係者の努力を求める「付言」が出されたのを受けて、2009年に西松建設との和解が成立し、補償金支払い等のための基金が設置されました。そして、2011年から三菱鋳業（現三菱マテリアル）と被害者の間で和解交渉が進行中です。地崎組の後継企業はその三菱マテリアル等と共に北海道訴訟で訴えられ（1999年～2008年）、札幌高裁では不法行為を認定されましたが、時効及び日中共同声明等を理由に被害者側は敗訴しました。この訴訟で日本における法律上の責任は免れたとしても、不法行為の被害者に対する道義的責任が消えるわけではありません。そして、地崎組の不法行為の基本的性格は西松建設の場合と変わらないことは明かです。また地崎組は中国人強制連行・強制労働の主唱者でもありました。地崎組の歴史を引き継いだ岩田地崎建設は、この負の歴史にも責任を持ち、被害者救済のための道義的責任を果たさなければなりません。また、そのことは国内外において企業としての社会的信頼を得る道でもあります。

私たち愛知対策委員会はここに、愛知県に関わる中国人強制連行・強制労働の被害者の要求実現に微力を尽くすことを表明し、愛知県や北海道をはじめとした多くの市民の皆さんの支持と協力を呼びかけます。